

平成16年9月16日

第14期 貸借対照表・損益計算書

福井県坂井郡丸岡町東陽二丁目97番地

ゲンキー株式会社

代表取締役社長 藤永 賢一

貸借対照表

(平成16年6月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,123,461	流動負債	3,632,195
現金及び預金	925,035	支払手形	435,237
売掛金	6,511	買掛金	1,703,018
商品	1,978,844	短期借入金	100,000
貯蔵品	4,651	1年内償還予定社債	160,000
前払費用	30,135	1年内返済予定長期借入金	657,713
繰延税金資産	77,220	未払金	265,776
未収入金	95,212	未払法人税等	213,030
その他	5,849	賞与引当金	82,292
固定資産	4,348,325	その他	15,126
有形固定資産	3,191,737	固定負債	2,129,301
建物	1,673,542	社債	590,000
構築物	182,494	長期借入金	1,493,187
車両運搬具	199	預り保証金	46,114
器具備品	33,802	負債合計	5,761,496
土地	1,031,446	資本の部	
建設仮勘定	270,251	資本金	466,325
無形固定資産	3,262	資本剰余金	269,979
電話加入権	3,018	資本準備金	269,979
ソフトウェア	244	利益剰余金	975,108
投資その他の資産	1,153,325	利益準備金	8,420
投資有価証券	18,113	任意積立金	530,000
子会社株式	10,000	別途積立金	530,000
出資金	79	当期末処分利益	436,688
長期前払費用	37,978	株式等評価差額金	1,121
繰延税金資産	28,388	資本合計	1,710,290
差入保証金	849,854	負債・資本合計	7,471,787
店舗賃借仮勘定	144,124		
その他	64,786		
資産合計	7,471,787		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年6月21日から〕

〔平成16年6月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		16,027,236
売上高	16,027,236	
営業費用		15,462,059
売上原価	12,838,165	
販売費及び一般管理費	2,623,894	
営業利益		565,176
営業外損益の部		
営業外収益		212,923
受取利息及び配当金	172	
賃貸料収入	112,645	
受取手数料	84,963	
その他	15,142	
営業外費用		152,235
支払利息	32,560	
社債発行費	18,140	
賃貸費用	91,739	
その他	9,796	
経常利益		625,864
特別損益の部		
特別利益		2,924
退職給付引当金取崩益	2,924	
特別損失		36,537
固定資産除却損	37	
店舗賃借解約損	36,500	
税引前当期純利益		592,251
法人税、住民税及び事業税	311,286	
法人税等調整額	30,943	280,342
当期純利益		311,908
前期繰越利益		124,779
当期末処分利益		436,688

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商 品.....売価還元法による原価法
 - (2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	13～31年
構 築 物	10～15年
 - (2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞 与 引 当 金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 退 職 給 付 引 当 金.....平成15年11月30日付で退職金制度を廃止しました。この廃止にともない退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払に充当いたしました。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権		36,554千円
短期金銭債務		42,306千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 647,401千円

3. 担保に供している資産

現金及び預金		70,227千円
建 物		1,161,771千円
構 築 物		117,705千円
土 地		817,377千円
差入保証金		170,243千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用サイン看板、店舗用什器備品、コンピュータ機器およびソフトウェア等があります。

5. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権残高、新株引受権の行使により発行すべき株式の内容および行使価額

発行する株式の内容		普通株式
新株引受権の残高		34,800千円
株式の行使価額		75,000円

6. 期末日満期手形の会計処理は、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は金融機関の休日であり、当該期末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形		239,136千円
------	--	-----------

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	販売費及び一般管理費	261,698千円
	営業取引以外の取引高	79,550千円
2. 1株当たり当期純利益		23,474円09銭

(注)平成16年2月10日をもって、普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

退職給付会計関係の注記

- 採用している退職給付制度の概要
 当社は、平成15年11月30日付で退職金制度を廃止しました。
- 退職給付債務に関する事項
 退職金制度を廃止したため、該当事項はありません。
- 退職給付費用に関する事項
 退職金制度を廃止したことともない、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払いに充てられました。退職給付引当金の取崩益は特別利益に計上しております。

税効果会計関係の注記

- 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
棚卸資産	13,308千円
賞与引当金	33,245千円
未払事業税	16,131千円
未払社会保険料	3,623千円
未払租税公課	7,629千円
その他	3,282千円
繰延税金資産計	<u>77,220千円</u>
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	21,843千円
投資有価証券評価損	5,070千円
株式等評価差額金	760千円
その他	713千円
繰延税金資産計	<u>28,388千円</u>
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割等	0.8
留保金課税	4.5
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>